

2026 年 8 月 19 日 全 9 頁

Indicators Update

2026 年 6 月機械受注

船電除く民需は製造業を中心に増加

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026 年 6 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+9.7%と 2 カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+7.2%）を上回った。製造業は 2 カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+19.9%と急増し、2 カ月ぶりの増加となった。大型案件が 1 件あった非鉄金属（同+225.3%）からの受注が急増し、全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.5%と 2 カ月ぶりに増加した。金融業・保険業（同+17.9%）や不動産業（同+253.1%）などの業種からの受注が増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は旺盛であり、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。ただし、中東情勢が悪化すれば、事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足をもたらし、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年			2026年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4	9.7
コンセンサス									7.2
DIR予想									7.9
製造業	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	▲14.9	19.9
非製造業（船電を除く）	24.9	▲9.2	6.5	6.8	0.9	▲6.0	6.7	▲9.3	4.5
外需	▲20.5	4.7	35.5	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	▲4.4	19.9

（注）コンセンサスは Bloomberg。

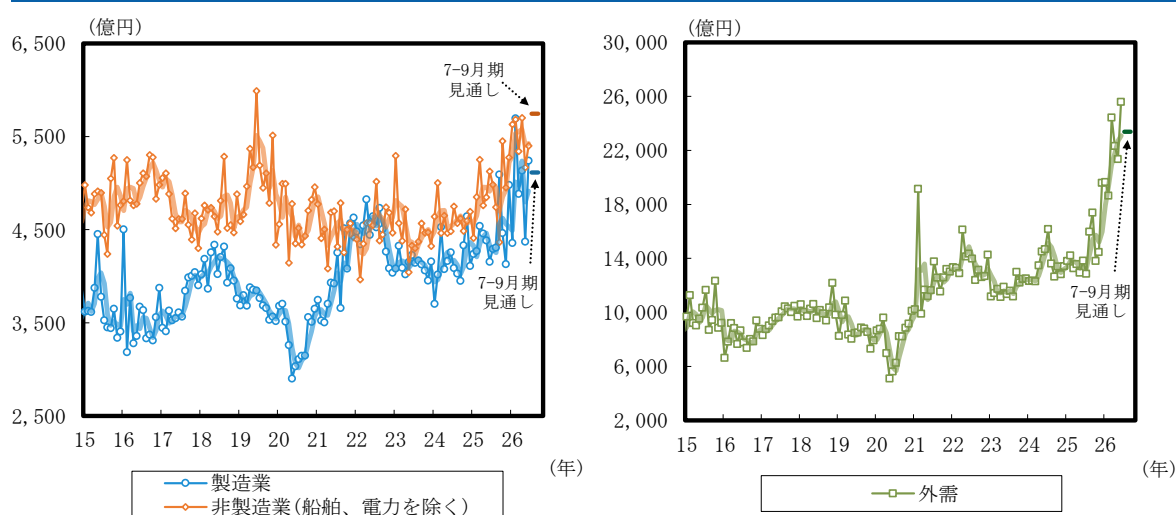
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業と非製造業（船電除く）のいずれからの受注も増加に転じる

2026 年 6 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+9.7%と 2 カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+7.2%）を上回った。製造業は 2 カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに増加した（図表 2）。いずれも前月に急減していた反動もあり、増加に転じたとみられる。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると同+1.5%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

2026 年 4-6 月期の民需（船電除く）は前期比+0.2%と 3 四半期連続で増加し、3 月末時点の企業見通し（同+0.3%）とほぼ同水準だった。内訳を見ると、製造業は同▲1.3%、非製造業（船電除く）は同▲2.3%と、いずれも減少に転じた¹。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 民需（船電除く）が増加しているにもかかわらず、内訳である製造業と非製造業（船電除く）がいずれも減少している理由としては、①各系列が個別に季節調整されていること、②民需（船電除く）には船舶が含まれていないが、製造業には含まれていることなどが考えられる。

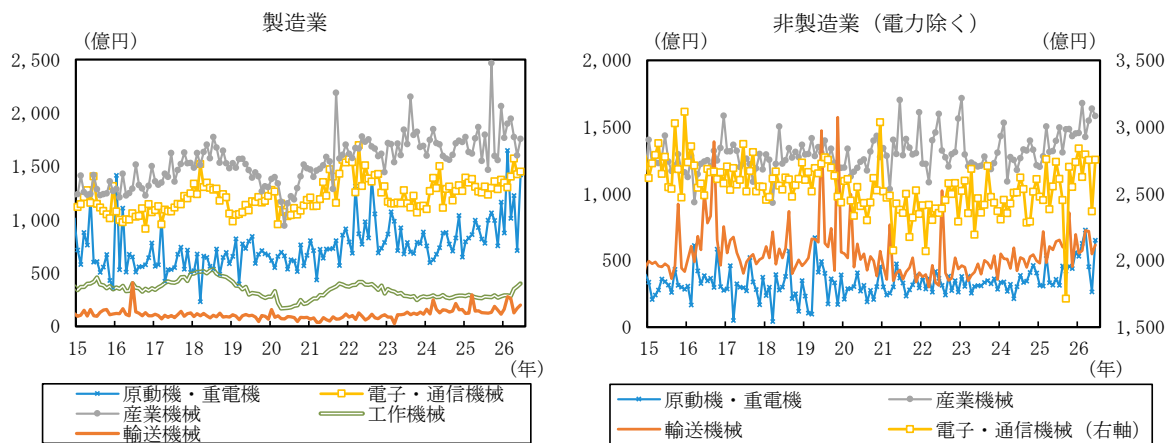
【製造業】大型案件があった非鉄金属が全体を押し上げる

2026年6月の製造業からの受注額は前月比+19.9%と急増し、2カ月ぶりの増加となった。機種別に見ると、原動機・重電機、産業機械、輸送機械、工作機械、電子・通信機械のすべてが増加した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中13業種が増加した。大型案件が1件あった非鉄金属（同+225.3%）からの受注が急増し、全体を押し上げた。はん用・生産用機械（同+18.9%）や化学工業（同+39.0%）などの業種からの受注も増加した。他方、金属製品（同▲46.1%）や鉄鋼業（同▲10.8%）などからの受注は減少した。

【非製造業】金融業・保険業、不動産業などを中心に増加

2026年6月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.5%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械、原動機・重電機、輸送機械、工作機械が増加した一方、産業機械は減少した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中7業種が増加した。金融業・保険業（同+17.9%）や不動産業（同+253.1%）、通信業（同+22.3%）などの業種からの受注が増加した。他方、その他非製造業（同▲26.6%）や建設業（同▲8.5%）などからの受注は減少した。運輸業・郵便業（同+8.9%）とその他非製造業ではそれぞれ1件の大型案件があった。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）季節調整は大和総研。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年6月は前月比+54.8%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

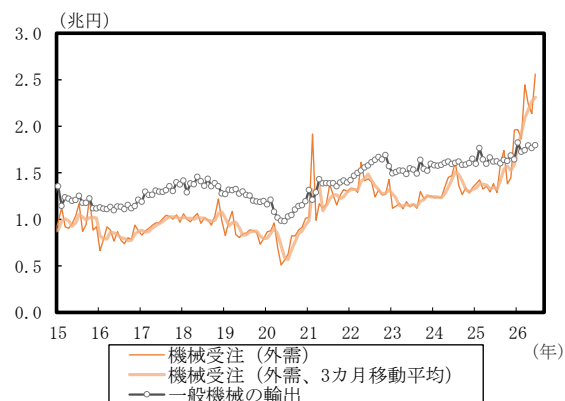
【外需】11 件の大型案件があり、3 カ月ぶりに増加

2026 年 6 月の外需は前月比+19.9%と急増し、3 カ月ぶりの増加となった（**図表 4**）。機種別では、産業機械、輸送機械、電子・通信機械、原動機・重電機、工作機械のすべてが増加した。産業機械で 3 件、輸送機械で 5 件、電子・通信機械で 1 件、原動機・重電機で 2 件の計 11 件の大型案件があり、全体の増加に寄与した（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、6 月の外需は前月比+10.0%と 2 カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表 6**）。米国（同+28.7%）からの受注が急増し、全体を押し上げた。中国（同+6.0%）からの受注は 4 カ月連続で増加した。欧州（EU+英国、同+10.2%）からの受注も増加したが、均して見れば横ばい圏で推移している（**図表 7**）。

工作機械受注は 7 月分がすでに公表されており、内需は前月比+2.7%と 2 カ月連続で増加し、外需も同+1.1%と 2 カ月連続で増加した。いずれも増加基調を維持している。

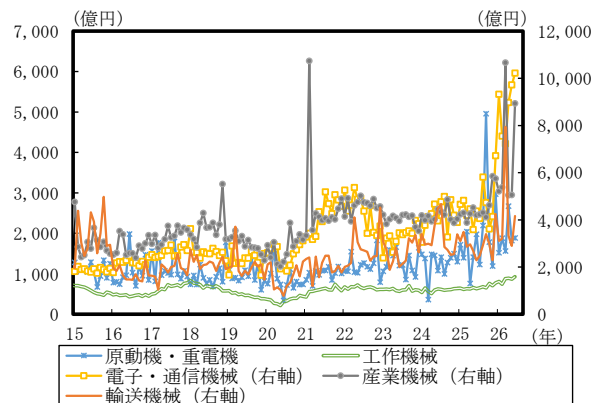
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府より大和総研作成

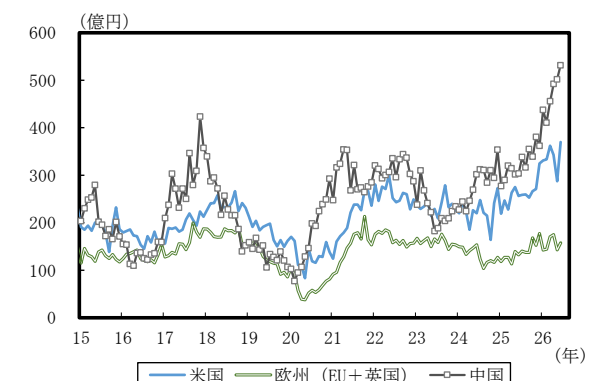
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は 7 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は 6 月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東情勢が下振れリスク

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は旺盛であり、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。

内閣府が公表した 2026 年 7-9 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+4.9%と 4 四半期連続での増加が見込まれており、企業の設備投資意欲は引き続き強いとみられる。内訳を見ると、製造業は同+4.0%、非製造業（船電除く）は同+5.9%と、いずれも堅調に推移する見込みだ。外需は同+1.3%と小幅な増加にとどまり、増勢が一服すると見込まれている。

日本政策投資銀行（DBJ）の「全国設備投資計画調査（2026 年 6 月）」では、2026 年度の大企業（資本金 10 億円以上）・全産業（電力除く）の国内設備投資計画が前年度比+15.4%の見通しとなり²、前年同時期の調査結果（同+15.0%）を小幅に上回った³。設備投資計画では実際の投資額よりも高めの数字が示される傾向があるものの、前年度の投資額の実績が同+6.9%だったことを踏まえると、今年度も引き続き高い伸びとなることが期待される。今年度計画の内訳を見ると、製造業（同+13.2%）では、AI・データセンター関連投資を中心に増加する見込みだ。非製造業（電力除く、同+16.8%）では、駅前再開発や鉄道の新線建設、インバウンド関連投資などが全体をけん引するとみられている。

ただし、中東情勢を巡っては、米国とイラン両国による交渉が期限内には合意に至らず、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続くなど⁴、依然として不透明感の強い状況にある。情勢が悪化すれば、事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足をもたらし、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

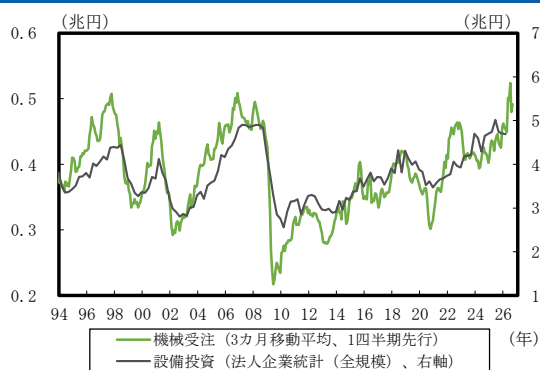
² 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2026 年 6 月）](#)」（2026 年 8 月 4 日）

³ 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2025 年 6 月）](#)」（2025 年 8 月 4 日）

⁴ 「[トランプ氏、イラン協議『予定もない』 ホルムズ通過船舶は激減](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 8 月 19 日）

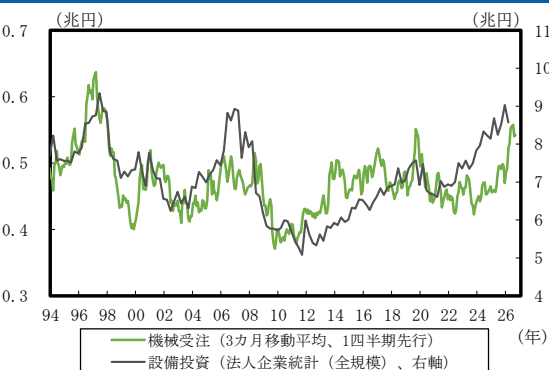
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

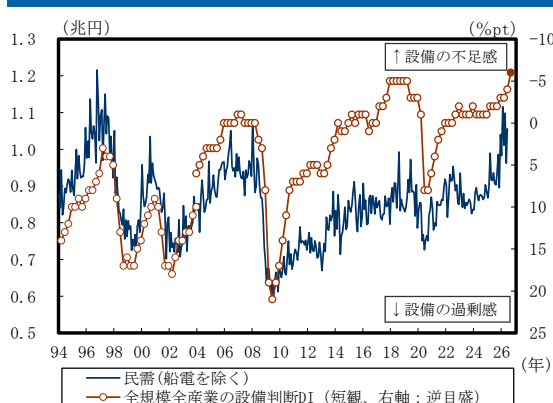


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

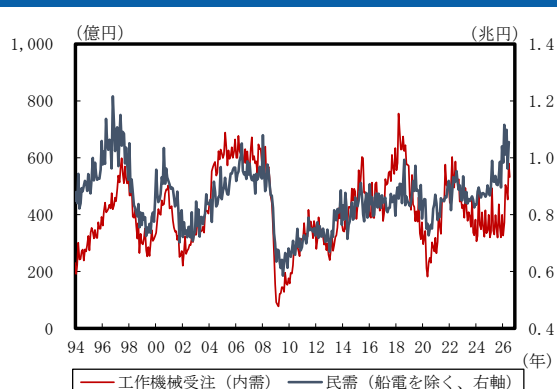
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

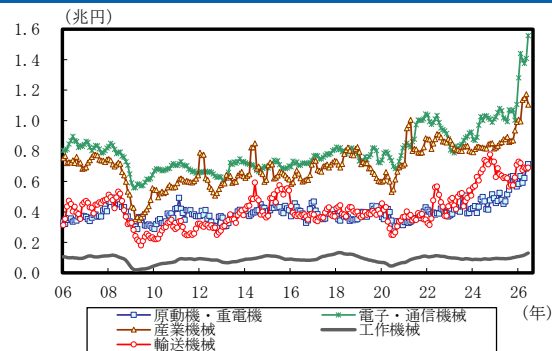
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

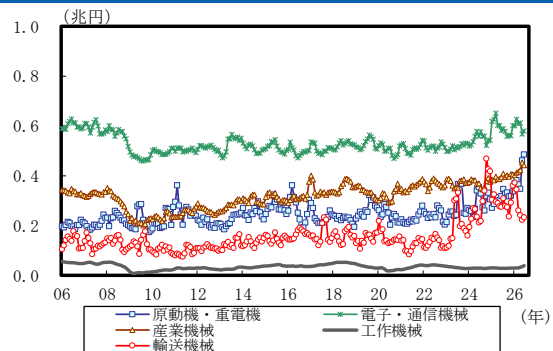


機種別の動向

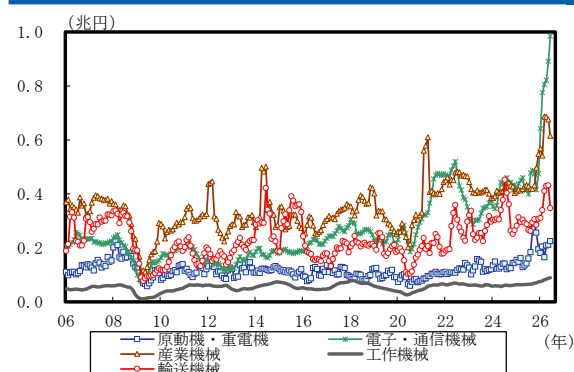
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

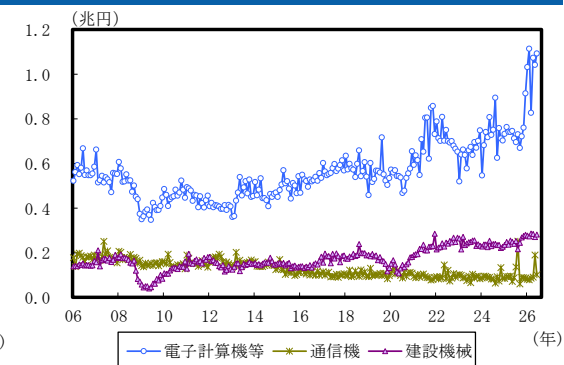
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

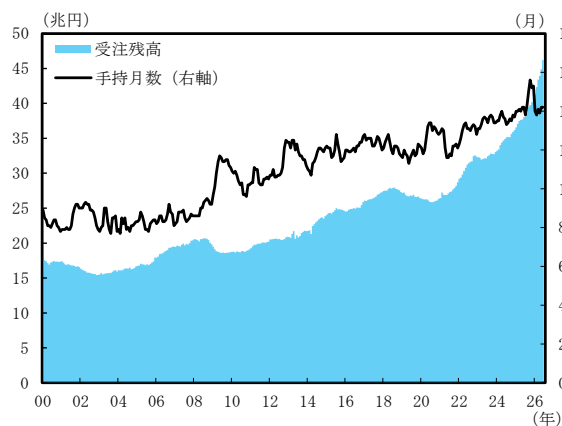
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

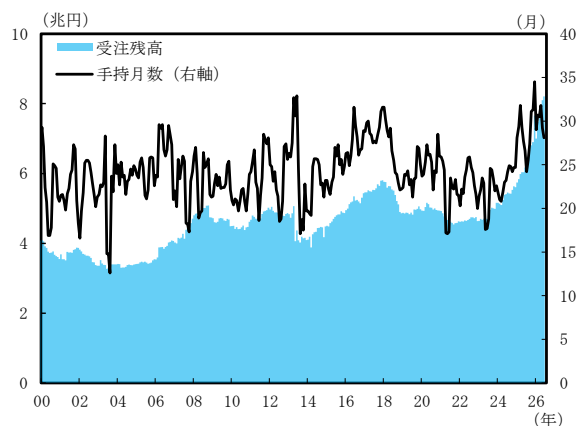


主要機種の受注残高と手持月数

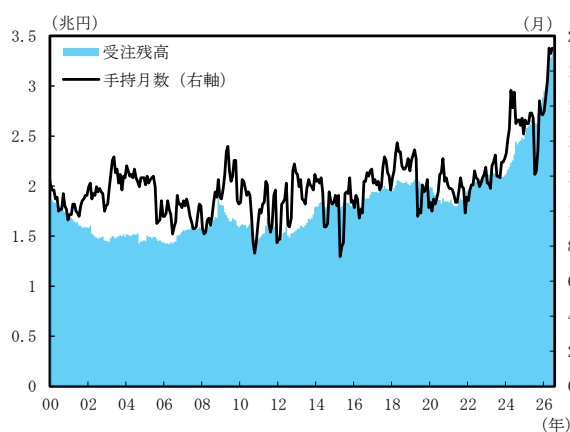
合計（船舶を除く）



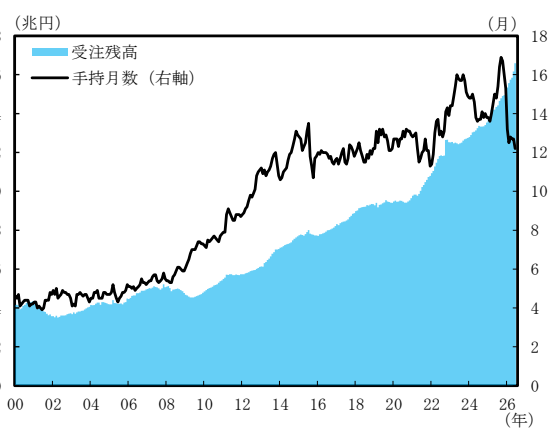
原動機



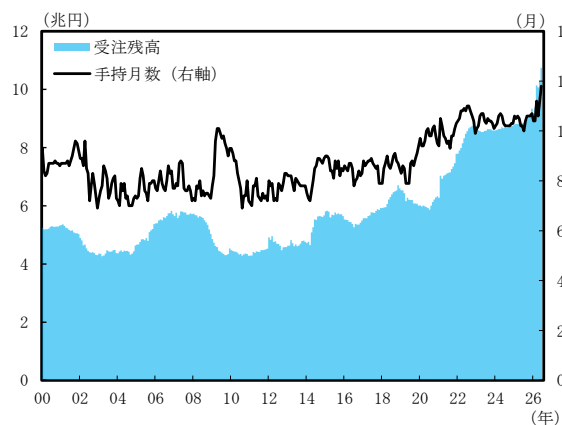
重電機



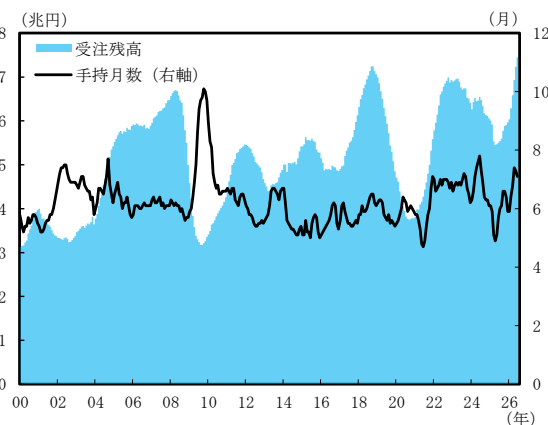
電子・通信機械



産業機械



工作機械

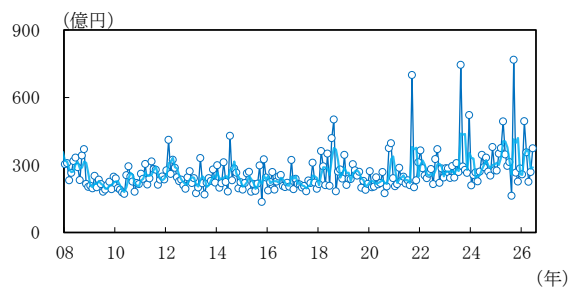


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

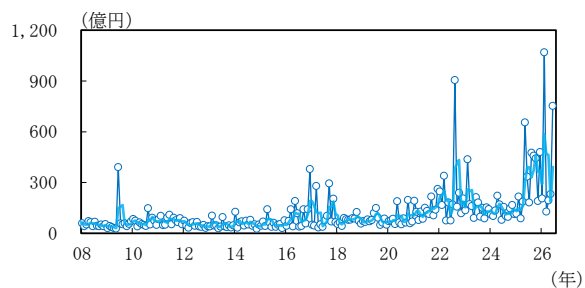
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

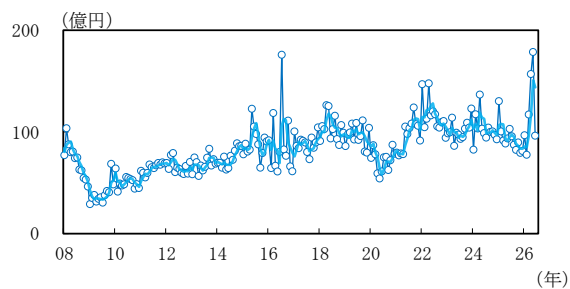
化学工業



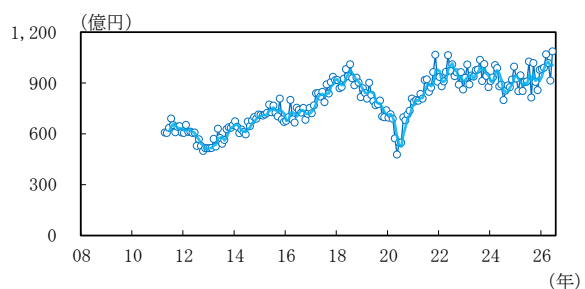
非鉄金属



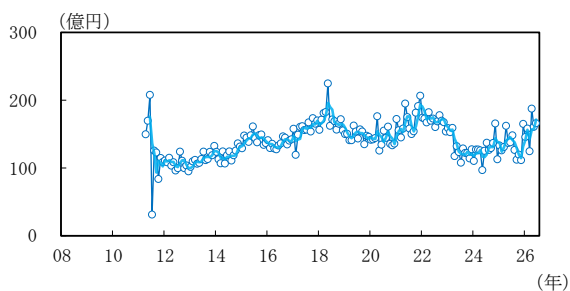
金属製品



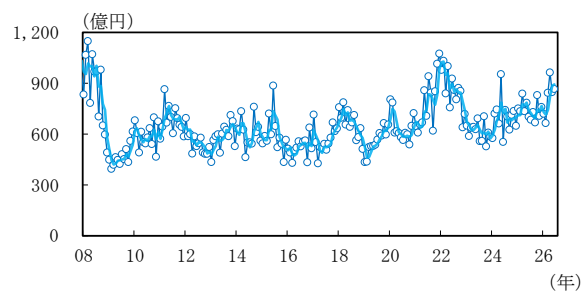
はん用・生産用機械



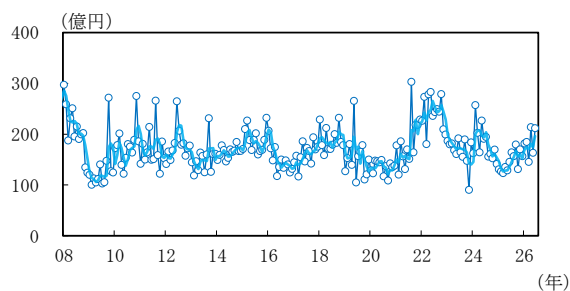
業務用機械



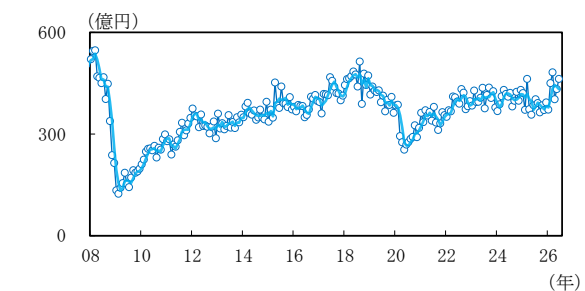
電気機械



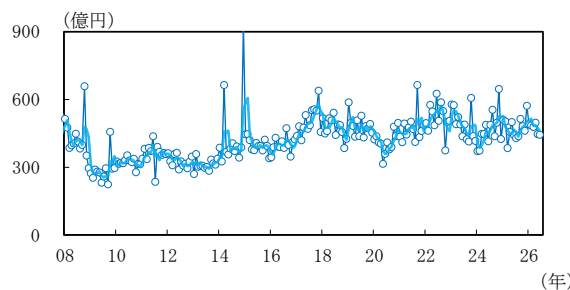
情報通信機械



自動車・同付属品



その他製造業

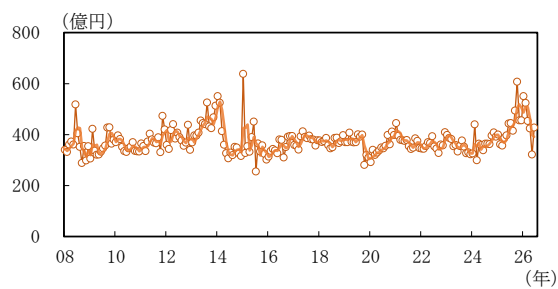


(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

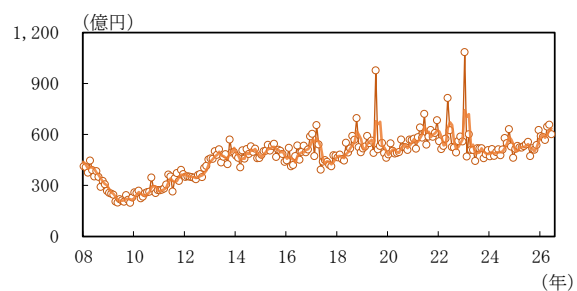
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

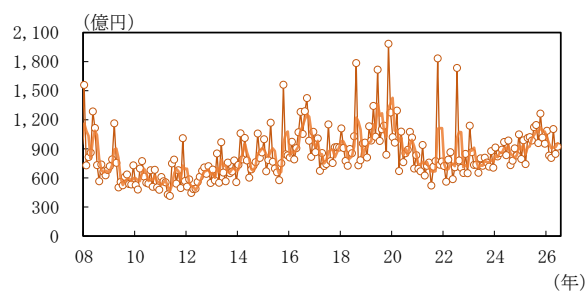
農林漁業



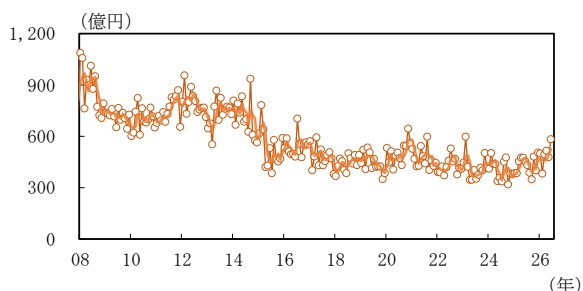
建設業



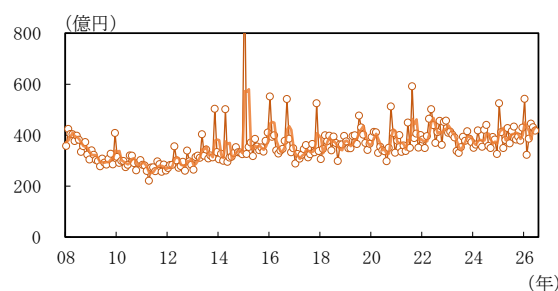
運輸業・郵便業



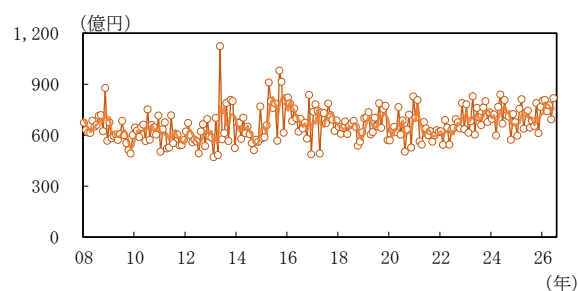
通信業



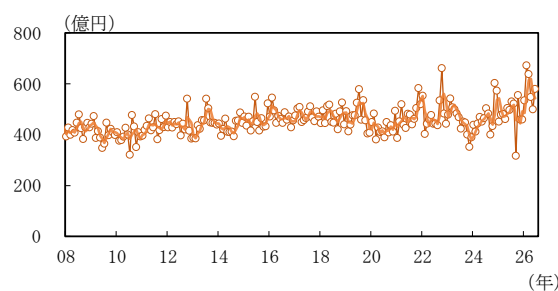
卸売業・小売業



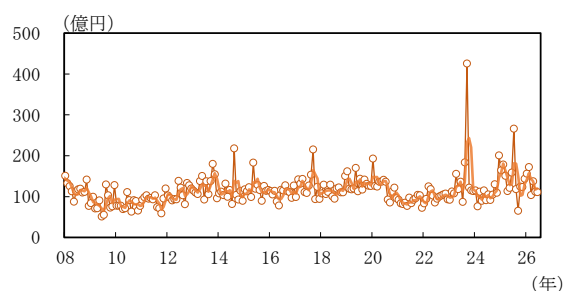
金融業・保険業



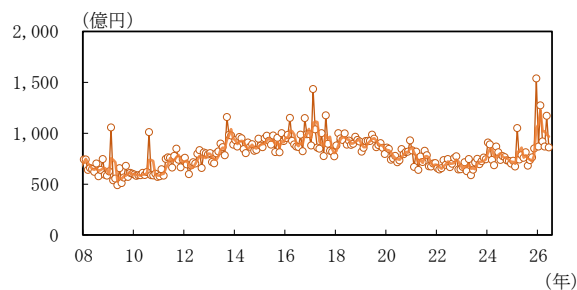
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成